

2023 年 6 月 30 日
フィデアホールディングス株式会社

お客さま本位の業務運営方針に基づく具体的な取組状況について

フィデアホールディングス株式会社（代表執行役 新野 正博）および、株式会社荘内銀行（頭取 松田 正彦）、株式会社北都銀行（頭取 伊藤 新）は、安定的な資産形成および資産運用に関する「お客さま本位の業務運営方針」に基づき、2022 年度の取組状況および成果指標を取りまとめましたので、お知らせいたします。

また、「お客さま本位」の取組みの一層の徹底と質の高い金融商品・サービスの提供を実現するため、このたび、「お客さま本位の業務運営方針」および「取組方針（アクションプラン）」の一部改定を実施いたしました。

以上

お問い合わせ先（報道機関窓口）IR 部 大石（TEL022-290-8800）



「お客さま本位の業務運営方針」に係る取組状況及び成果指標について

(2023年3月末基準)

2023年6月30日



お客さま本位の業務運営方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」という経営理念の実現に向け、お客さまの安定的な資産形成および資産運用に役立つ質の高い金融商品・サービスの提供を通じて、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

「お客さま本位」の実現に向け、お客さまの最善の利益の追求、金融商品の最終受益者であるお客さまが分かりやすい情報の提供を徹底し、お客さまに信頼される存在になることを目指します。

その実現に向け、「お客さま本位の業務運営方針」を制定し、取組状況および成果指標については定期的に公表するとともに、本方針は、より良い業務運営を実現するため定期的に見直しをしてまいります。

※対象となるグループ会社：株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行

1. お客さまの最善の利益の追求

お客さまの最善の利益の追求するため、高度な専門性と職業倫理に基づきニーズや目的に適したコンサルティングを実践してまいります。

「お客さま本位」の取組みが、継続的な取引とお客さまの生活の質の向上につながることを企業文化として定着をはかります。

2. 利益相反の適切な管理

お客さまとの利益相反の可能性がある取引を正確に把握し、お客さまの利益を不当に害していないか判断・特定し、適切に管理して利益相反の防止に努めます。

なお、利益相反管理体制の概要は、「利益相反管理方針」にて公表しております。

3. お客さまにご負担いただく手数料等

お客さまにご負担いただく手数料やその他費用は、どのようなサービスの対価に関するものか情報提供し、正しく理解いただくため、分かりやすく丁寧な説明に努めます。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまの投資・運用に関する知識・経験、財産の状況や取引の目的等を十分に確認し、金融商品・サービスのリスクやその特性を踏まえた、分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

お客さまに正しくご理解いただけるよう、明確かつ平易に誠実な情報提供、提案・推奨する金融商品・サービスの選定理由について、分かりやすく丁寧な説明に努めます。

投資・運用に関する知識・経験が浅いお客さま、高齢のお客さまへの提案・推奨については、より分かりやすく丁寧な説明に努めます。特に高齢のお客さまについては、ご家族を含めて理解いただけるよう説明に努めます。

「お客さま本位」のコンサルティングやアフターフォローを通じて、一人ひとりのお客さまの最善の資産形成・資産運用をサポートする情報提供に努めます。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまが適切な金融商品・サービスの選択ができる幅広い金融商品・サービスを選定し、ラインナップの整備、インターネット等を活用した取引チャネル、情報提供の充実に努めます。

お客さまにふさわしい金融商品・サービスのコンサルティング提案および推奨を行うため、投資経験や投資目的などのヒアリングを丁寧に行い、お客さまの投資方針の理解に努めます。

お客さまのリスク許容度や投資期間等が、金融商品・サービスの提供にふさわしくない場合、販売を控える対応をいたします。

お客さまが保有する金融商品や提供サービスについて、お客さまのライフプランや経済環境の変化を踏まえた、定期的なアフターフォローの実施に努めます。

6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化

誠実・公正にお客さまの最善の利益の追求を最優先に提供できる人材を育成するため、行内研修・教育の充実、資格取得等を一層推進してまいります。

「お客さま本位」の業務運営を推進するための業績評価体系の構築と役職員の適切な評価に努めてまいります。

2017年6月制定
2021年6月改定
2023年6月改定

Ⅰ. 「お客さま本位の業務運営方針」に係る取組状況及び成果指標について

お客さま本位の業務運営方針に係る取組状況および成果指標について フィデアグループ※は、金融庁が 2017 年 3 月（2021 年 1 月改訂）に公表した国民の安定的な資産形成の実現に向けた「顧客本位の業務運営に関する原則（以下、FD 原則）」を採択し、本原則に基づき、「お客さま本位の業務運営方針（以下、FD 方針）」を定め、実践しております。

また、本方針に基づく「取組方針」および成果指標（KPI）をお客さまに分かりやすくご確認いただけるよう定期的な公表を行い、企業文化として定着を図ってまいります。

※対象となるグループ会社：株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行

Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく「お客さま本位の業務運営方針」の採択状況

お客さま本位の業務運営方針	顧客本位の業務運営に関する原則
1. お客さまの最善の利益の追求	【原則 2】顧客の最善の利益の追求 付されている（注）を含みます。
2. 利益相反の適切な管理	【原則 3】利益相反の適切な管理 付されている（注）※ ₁ を含みます。
3. お客さまにご負担いただく手数料等	【原則 4】手数料等の明確化
4. 重要な情報の分かりやすい提供	【原則 5】重要な情報の分かりやすい提供 付されている（注 1 ～ 5）※ ₂ を含みます。
5. お客さまにふさわしいサービスの提供	【原則 6】顧客にふさわしいサービスの提供 付されている（注 1 ～ 5）※ ₂ ※ ₃ を含みます。
6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化	【原則 7】従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 付されている（注）を含みます。

※ 1 販売会社が、同一グループ内に属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等を行うことは、同一グループ内に該当する証券子会社等を有していないため、2023年3月末時点ではございません。

※ 2 ファンドラップ等の複数の金融商品・サービスをパッケージとして取扱う商品・サービスは2023年3月末時点ではございません。なお、ファンドラップサービスについては、2023年5月より金融商品仲介サービスでの提供を開始しています。

※ 3 金融商品の組成に携わる会社は、同一グループ内に該当する会社等を有していないため、2023年3月時点ではございません。

Ⅲ. 「お客さま本位の業務運営方針」に基づく成果指標（KPI）の公表

具体的な「取組方針（アクションプラン）」及び「成果指標（KPI）」は以下の通りです。「取組方針（アクションプラン）」に基づく成果指標（KPI）については、継続的に推移を確認し、「お客さま本位の業務運営」の取組みに活用してまいります。

■ 公表項目と掲載ページ

種別	公表項目	掲載ページ
投資信託	① 運用損益別お客さま比率 [共通KPI] ② 預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン [共通KPI] ③ 預かり資産残高上位20銘柄のリスク・リターン [共通KPI] ④ 投資信託の残高 ⑤ 投資信託の取引口座数 ⑥ 積立投資信託の取引状況（月間振替金額、契約件数） ⑦ 投資信託の販売に占める毎月分配型の割合	P. 5 P. 7、P. 9 P. 8、P. 9 P. 18 P. 19 P. 19 P. 20
外貨建て一時保険	① 運用損益別お客さま比率 [共通KPI] ② 預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン ③ 外貨建て一時保険の投資信託の残高	P. 5 P. 10 P. 18
仕組債（金融商品仲介）	① 運用損益別お客さま比率（償還済み／未償還）	P. 6
人材育成関連	① F P（ファイナンシャルプランナー）資格の取得状況	P. 21

1. お客さまの最善の利益の追求

お客さまの最善の利益の追求するため、高度な専門性と職業倫理に基づきニーズや目的に適したコンサルティングを実践してまいります。
「お客さま本位」の取組みが、継続的な取引やお客さまの生活の質の向上につながることを企業文化として定着をはかります。

取組方針（アクションプラン）

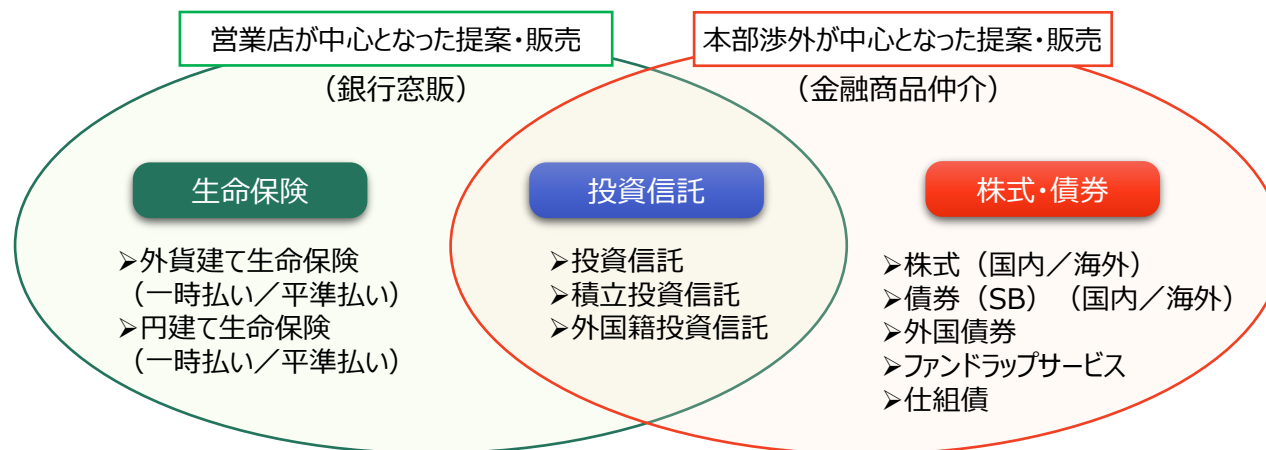
- 投資や運用方針をヒアリング、真のニーズを踏まえた、お客さま本位の質の高い金融商品・サービスの提供に努めます。
- 投資・運用に関する知識・経験、保有する資産状況のヒアリングを行い、投資比率やリスク許容度を踏まえた金融商品・サービスの提案に努めます。
- 継続的なお取引をしていただくために、コンサルティング提案、保有する金融商品・サービスのアフターフォローを実践することで、お客さまの中長期の資産形成・資産運用のサポートに努めます。

金融商品・サービスの提供において主に取扱う商品

お客さまの最善の利益の追求を実現するため、主に以下の金融商品・サービスの提供を行っています。

- 銀行窓販での金融商品・サービスの提供は、投資信託・生命保険等を営業店の担当者を中心に提案・販売を行います。
- 金融商品仲介での金融商品・サービスの提供は、お客さまに幅広い資産運用の選択肢を提供するため、専任の本部担当者が投資目的やリスク許容度等を確認のうえ、適合性の原則を満たすお客さまに対してオーダーメイドで証券会社の商品を提供するものです。
- なお、仕組債の提案及び販売は、「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえた販売態勢や商品性の再検証を行う観点から、2022年10月以降、原則停止しています。

金融商品・サービスの概念図

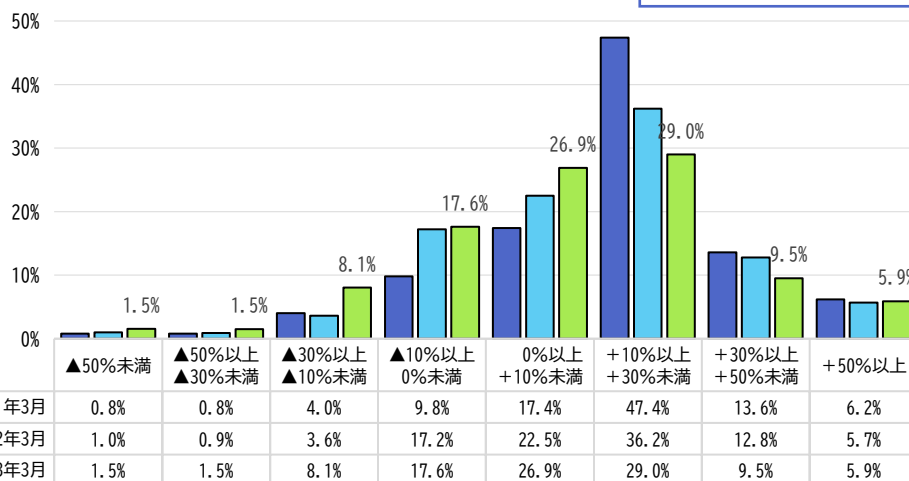


(1) 〔共通KPI〕運用損益別お客さま別比率（投資信託）

投資信託は、マーケット環境の影響を受けて基準価額が下落。円安の進行が株式・債券等の下落分を一定程度補う結果となりました。

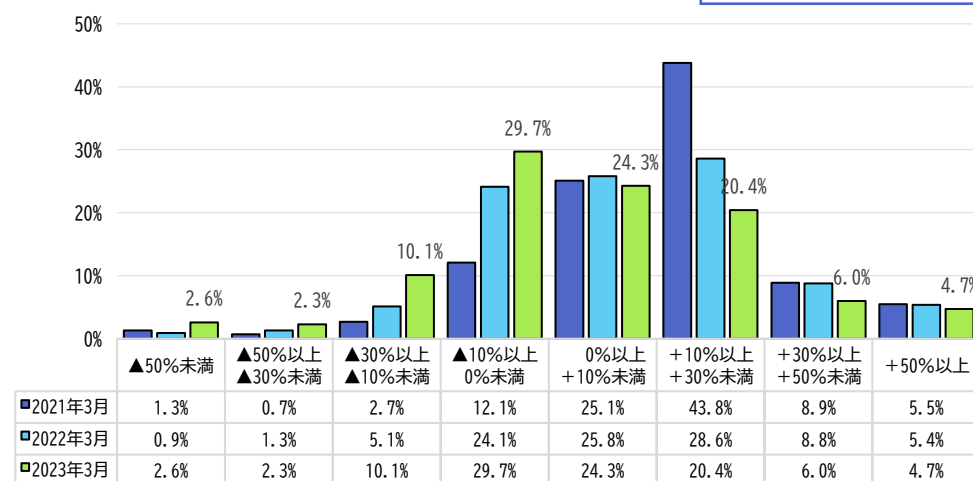
〔荘内銀行〕運用損益プラスのお客さま比率

2023年3月 71.3%
2022年3月 77.3%
2021年3月 84.7%



〔北都銀行〕運用損益プラスのお客さま比率

2023年3月 55.3%
2022年3月 68.6%
2021年3月 83.5%

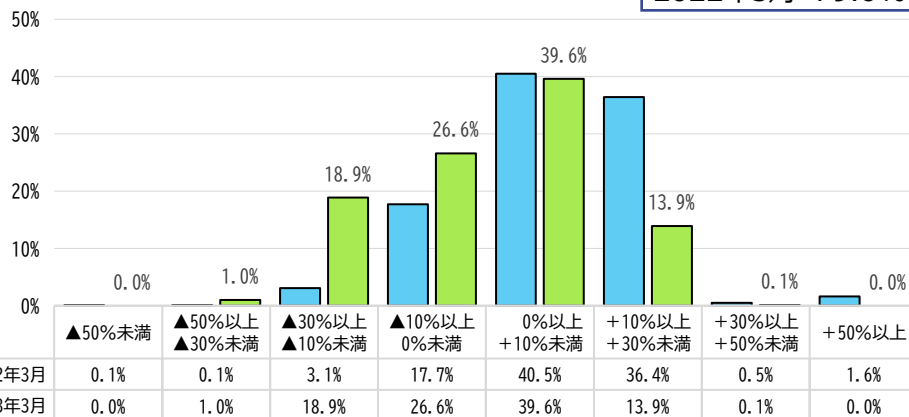


(2) 〔共通KPI〕運用損益別お客さま比率（外貨建て一時払保険）

外貨建て一時保険は、主に円安の影響を受けて目標到達の契約が増加し、運用損益プラスの契約が利益確定を行うケースが多く、有効契約の損益は低下しました。

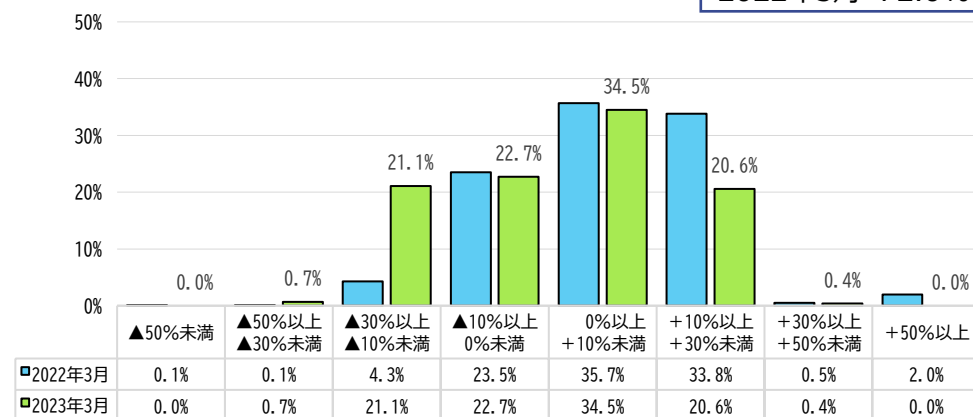
〔荘内銀行〕運用損益プラスのお客さま比率

2023年3月 53.6%
2022年3月 79.0%



〔北都銀行〕運用損益プラスのお客さま比率

2023年3月 55.5%
2022年3月 72.0%



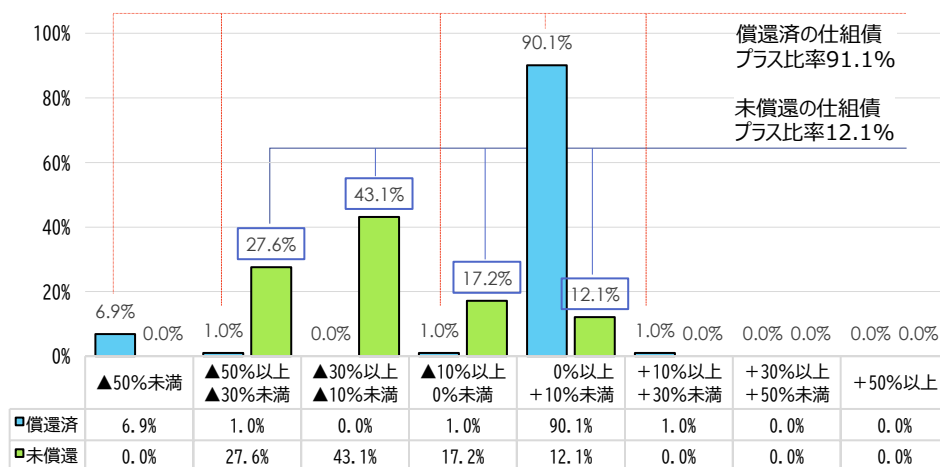
(3) 運用損益別お客さま比率（仕組債） 2023年3月末基準

2019年以降に発行し、2023年3月末時点で償還済みの銘柄のうち、荘内銀行は91.1%、北都銀行は100%が元本確保で償還しています。

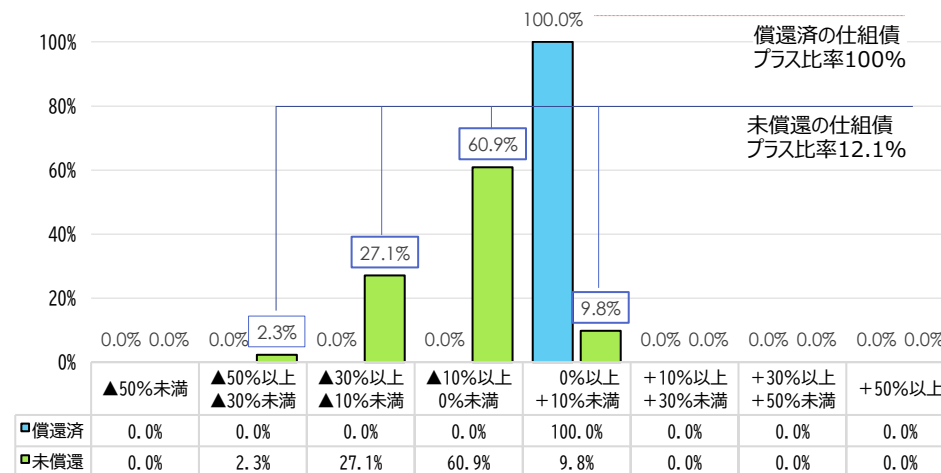
未償還の銘柄については、参考時価の評価金額で損益状況を算出しています。

※参考時価：証券会社が一定の価格算出モデルに基づき評価・算定を行った現在価値の情報であり、実際の売買や取引を約束するものではありません。

〔荘内銀行〕運用損益プラスのお客さま比率

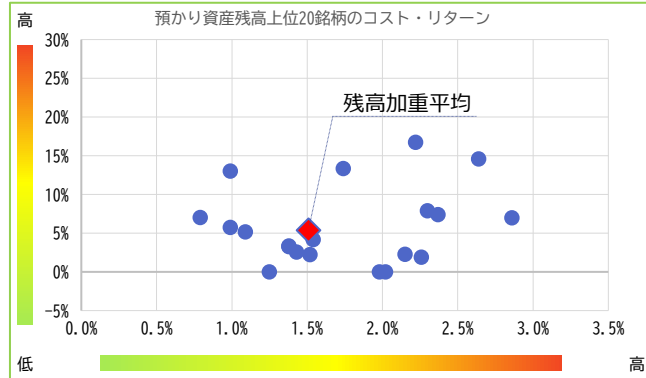


〔北都銀行〕運用損益プラスのお客さま比率



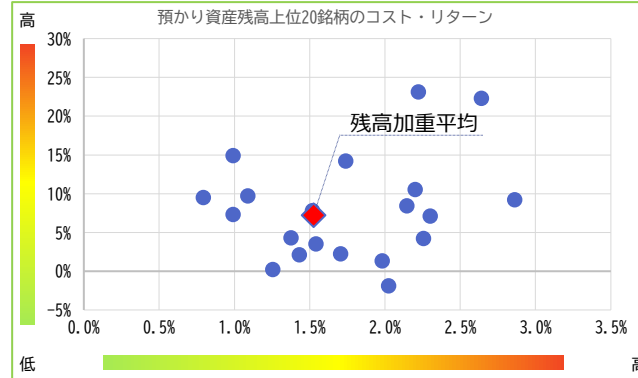
(3) [共通KPI] 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン

2023年3月・荘内銀行



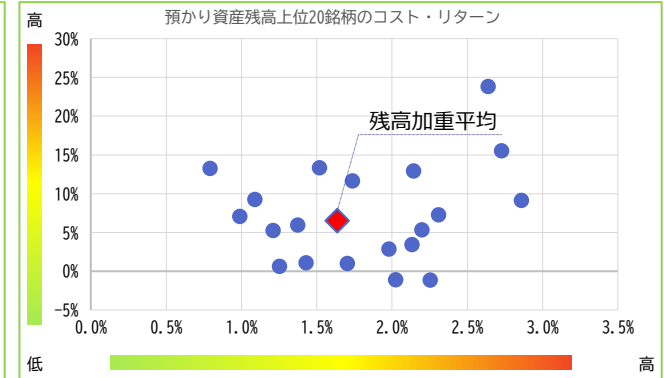
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.51%	5.34%

2022年3月・荘内銀行



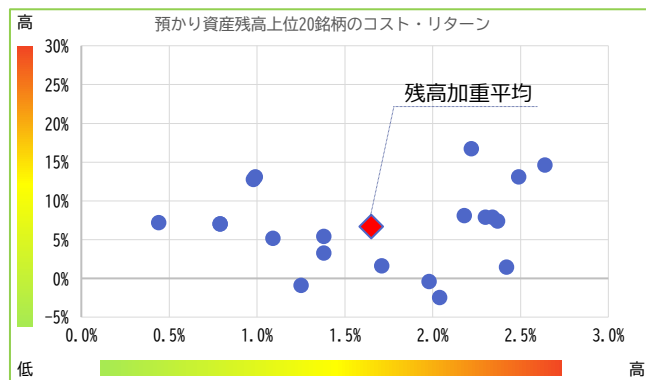
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.53%	7.18%

2021年3月・荘内銀行



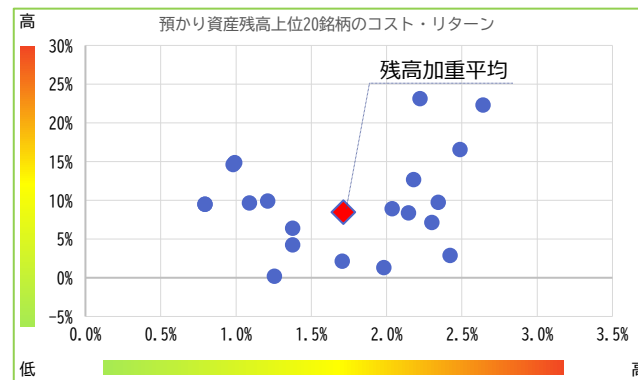
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.64%	6.48%

2023年3月・北都銀行



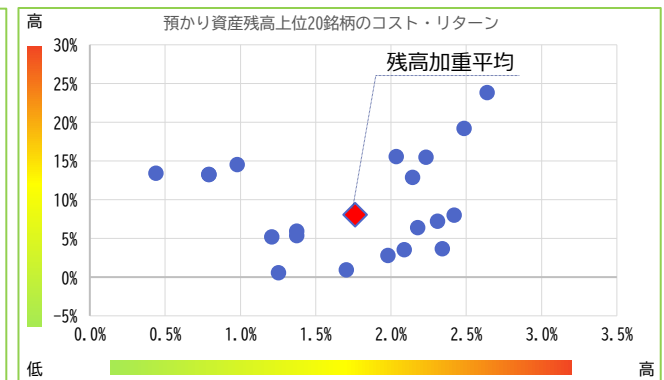
	コスト	リターン
残高加重平均値	1.65%	6.64%

2022年3月・北都銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	1.71%	8.46%

2021年3月・北都銀行

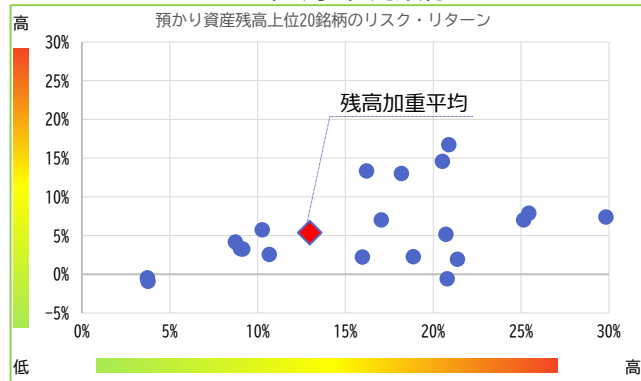


	コスト	リターン
残高加重平均値	1.76%	8.04%

※グラフの縦軸：リターン、横軸：コスト

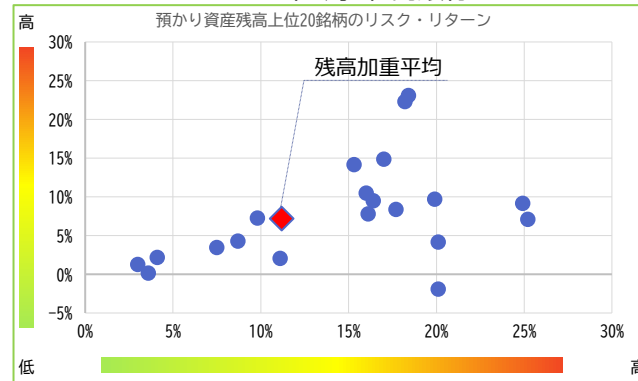
(4) [共通KPI] 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のリスク・リターン

2023年3月・荘内銀行



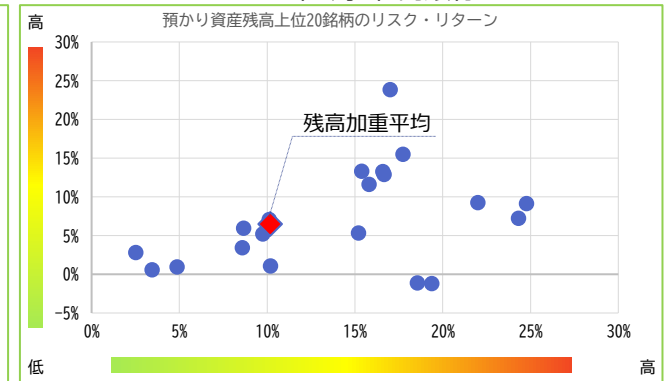
	リスク	リターン
残高加重平均値	12.00%	5.34%

2022年3月・荘内銀行



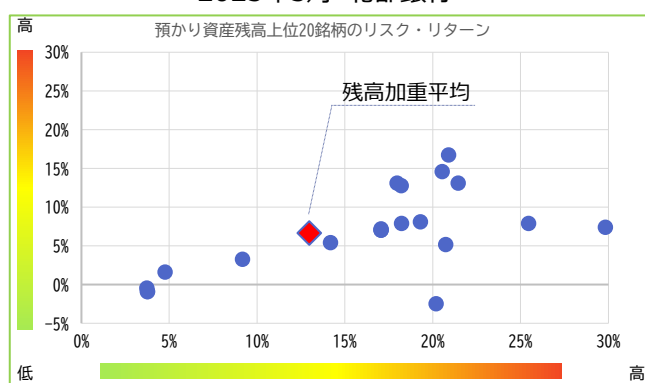
	リスク	リターン
残高加重平均値	11.20%	7.18%

2021年3月・荘内銀行



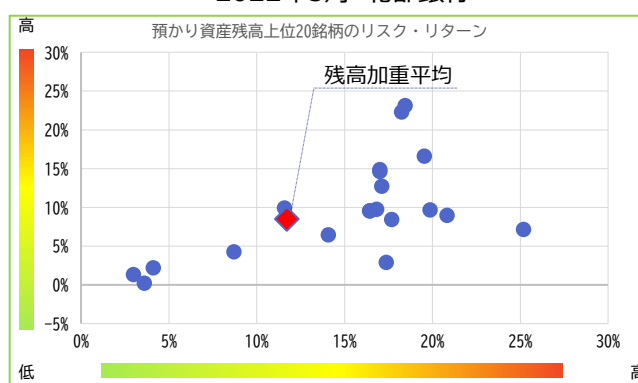
	リスク	リターン
残高加重平均値	10.19%	6.48%

2023年3月・北都銀行



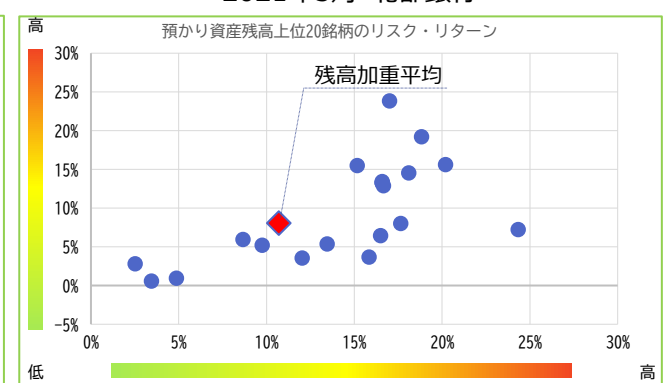
	リスク	リターン
残高加重平均値	12.98%	6.64%

2022年3月・北都銀行



	リスク	リターン
残高加重平均値	11.72%	8.46%

2021年3月・北都銀行



	リスク	リターン
残高加重平均値	10.70%	8.04%

※グラフの縦軸：リターン、横軸：リスク

(5) [共通KPI] 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン（運用期間 5年以上のみ）

2023年3月・荘内銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.38%	3.25%	9.16%
2 インデックスファンド 2 2 5	0.79%	7.03%	17.06%
3 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09%	5.16%	20.73%
4 世界経済インデックスファンド	0.99%	5.76%	10.28%
5 ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.26%	1.92%	21.39%
6 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）	2.64%	14.60%	20.53%
7 投資のソムリエ	1.98%	-0.44%	3.72%
8 ひふみプラス	1.52%	2.23%	15.97%
9 グローバル好配当株オープン	1.74%	13.33%	16.21%
10 短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	1.43%	2.58%	10.68%
11 三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	2.22%	16.73%	20.89%
12 東京海上・円資産バランスファンド（年 1 回決算型）	1.25%	-0.89%	3.76%
13 S M T ダウ・ジョーンズインデックス・オープン	0.99%	13.02%	18.20%
14 H S B C インドオープン	2.86%	7.00%	25.15%
15 ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	2.02%	-0.57%	20.80%
16 ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.15%	2.29%	18.88%
17 ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）	1.54%	4.16%	8.74%
18 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	1.38%	3.33%	9.03%
19 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.88%	25.45%
20 深セン・イノベーション株式ファンド（1 年決算型）	2.37%	7.38%	29.83%
残高加重平均値	1.51%	5.34%	12.00%

2022年3月・荘内銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.38%	4.26%	8.69%
2 インデックスファンド 2 2 5	0.79%	9.51%	16.44%
3 ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.26%	4.24%	20.07%
4 投資のソムリエ	1.98%	1.32%	2.99%
5 世界経済インデックスファンド	0.99%	7.34%	9.82%
6 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09%	9.66%	19.86%
7 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）	2.64%	22.31%	18.24%
8 グローバル好配当株オープン	1.74%	14.19%	15.26%
9 短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	1.43%	2.13%	11.08%
10 東京海上・円資産バランスファンド（年 1 回決算型）	1.25%	0.21%	3.60%
11 ひふみプラス	1.52%	7.83%	16.07%
12 三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	2.22%	23.13%	18.44%
13 H S B C インドオープン	2.86%	9.23%	24.86%
14 ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	2.02%	-1.93%	20.09%
15 ノムラ日米 R E I T ファンド（毎月分配型）	2.20%	10.53%	15.99%
16 ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）	1.54%	3.53%	7.51%
17 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.14%	25.19%
18 S M T ダウ・ジョーンズインデックス・オープン	0.99%	14.90%	17.01%
19 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	2.16%	4.12%
20 ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.15%	8.41%	17.69%
残高加重平均値	1.53%	7.18%	11.20%

2021年3月・荘内銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.38%	5.95%	8.66%
2 ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.26%	-1.18%	19.38%
3 インデックスファンド 2 2 5	0.79%	13.25%	16.58%
4 投資のソムリエ	1.98%	2.82%	2.52%
5 東京海上・円資産バランスファンド（年 1 回決算型）	1.25%	0.59%	3.46%
6 短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	1.43%	1.07%	10.18%
7 グローバル好配当株オープン	1.74%	11.63%	15.80%
8 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）	2.64%	23.83%	17.00%
9 ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）	2.13%	3.42%	8.59%
10 世界経済インデックスファンド	0.99%	7.05%	10.12%
11 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09%	9.24%	22.00%
12 H S B C インドオープン	2.86%	9.12%	24.77%
13 ひふみプラス	1.52%	13.32%	15.38%
14 ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	2.02%	-1.13%	18.55%
15 ノムラ日米 R E I T ファンド（毎月分配型）	2.20%	5.32%	15.21%
16 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	0.97%	4.86%
17 シュロダー B R I C s 株式ファンド	2.73%	15.51%	17.72%
18 ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.15%	12.91%	16.66%
19 三菱UFJ 純金ファンド	1.21%	5.21%	9.75%
20 オーストラリア株式ファンド	2.31%	7.24%	24.32%
残高加重平均値	1.64%	6.48%	10.19%

2023年3月・北都銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.38%	3.25%	9.16%
2 新光 U S - R E I T オープン（ゼウス）	2.34%	7.87%	18.22%
3 S M T A M ダウ・ジョーンズインデックスファンド	0.98%	12.77%	18.19%
4 アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	2.42%	1.42%	18.29%
5 日興インデックスファンド 2 2 5	0.79%	7.03%	17.06%
6 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.64%	14.60%	20.53%
7 リートファンド	1.38%	5.42%	14.17%
8 MUAMインデックスファンド 2 2 5	0.79%	7.03%	17.05%
9 投資のソムリエ	1.98%	-0.44%	3.72%
10 ダイワ・グローバル R E I T オープン（毎月分配型）（世界の街並み）	2.18%	8.09%	19.30%
11 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09%	5.16%	20.73%
12 三菱UFJ NASDAQオープンBコース（為替ヘッジなし）	2.22%	16.73%	20.89%
13 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.88%	25.45%
14 女性活躍応援ファンド（樺）	2.04%	-2.50%	20.18%
15 グローバル・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.49%	13.09%	21.45%
16 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	1.60%	4.75%
17 S M T グローバル株式インデックス・オープン	0.99%	13.08%	17.96%
18 深セン・イノベーション株式ファンド（1 年決算型）	2.37%	7.38%	29.83%
19 e M A X I S 日経 2 2 5 インデックス	0.44%	7.17%	17.05%
20 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）（円奏会）	1.25%	-0.90%	3.76%
残高加重平均値	1.65%	6.64%	12.98%

2022年3月・北都銀行

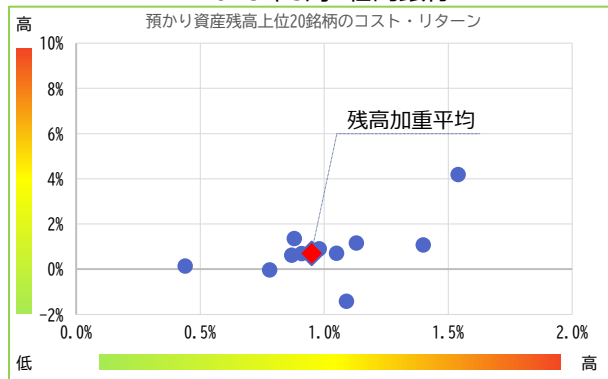
ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.38%	4.26%	8.69%
2 新光 U S - R E I T オープン（ゼウス）	2.34%	9.74%	16.83%
3 アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	2.42%	2.89%	17.37%
4 日興インデックスファンド 2 2 5	0.79%	9.51%	16.44%
5 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.64%	22.31%	18.24%
6 投資のソムリエ	1.98%	1.32%	2.99%
7 ダイワ・グローバル R E I T オープン（毎月分配型）（世界の街並み）	2.18%	12.69%	17.12%
8 S M T A M ダウ・ジョーンズインデックスファンド	0.98%	14.63%	17.00%
9 リートファンド	1.38%	6.42%	14.08%
10 MUAMインデックスファンド 2 2 5	0.79%	9.51%	16.43%
11 オーストラリア株式ファンド	2.30%	7.14%	25.19%
12 三菱UFJ NASDAQオープンBコース（為替ヘッジなし）	2.22%	23.13%	18.44%
13 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09%	9.66%	19.86%
14 女性活躍応援ファンド（樺）	2.04%	8.94%	20.83%
15 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	2.16%	4.12%
16 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）（円奏会）	1.25%	0.21%	3.60%
17 グローバル・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.49%	16.57%	19.54%
18 S M T グローバル株式インデックス・オープン	0.99%	14.88%	17.01%
19 三菱UFJ純金ファンド	1.21%	9.92%	11.58%
20 ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.15%	8.41%	17.69%
残高加重平均値	1.71%	8.46%	11.72%

2021年3月・北都銀行

ファンド名	コスト	リターン	リスク
1 財産 3 分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.38%	5.95%	8.66%
2 アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	2.42%	8.03%	17.65%
3 投資のソムリエ	1.98%	2.82%	2.52%
4 新光 U S - R E I T オープン（ゼウス）	2.34%	3.70%	15.83%
5 リートファンド	1.38%	5.36%	13.44%
6 ダイワ・グローバル R E I T オープン（毎月分配型）（世界の街並み）	2.18%	6.43%	16.50%
7 女性活躍応援ファンド（樺）	2.04%	15.60%	20.20%
8 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.64%	23.83%	17.00%
9 インデックスファンド 2 2 5	0.79%	13.27%	16.58%
10 オーストラリア株式ファンド	2.31%	7.24%	24.32%
11 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）（円奏会）	1.25%	0.58%	3.45%
12 S M T A M ダウ・ジョーンズインデックスファンド	0.98%	14.55%	18.09%
13 三菱UFJ純金ファンド	1.21%	5.21%	9.75%
14 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	0.97%	4.86%
15 e M A X I S 日経 2 2 5 インデックス	0.44%	13.42%	16.58%
16 GS 日本フォカス・ファンド 年2回決算コース	2.23%	15.50%	15.16%
17 グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジなし・1 年決算型）	2.49%	19.21%	18.82%
18 ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1 年決算型）	2.15%	12.91%	16.66%
19 インデックスファンド 2 2 5	0.79%	13.25%	16.58%
20 グローバル 3 資産ファンド（ワンプレートランチ）	2.09%	3.57%	12.03%
残高加重平均値	1.76%	8.04%	10.70%

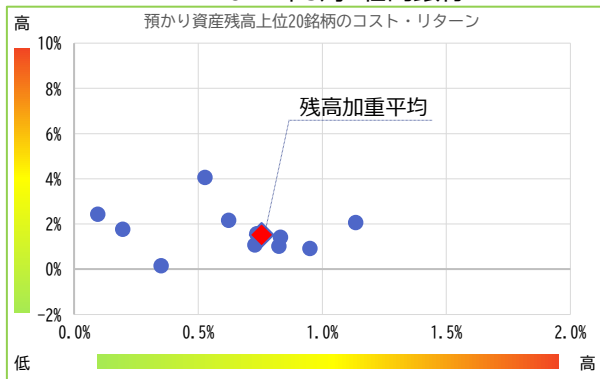
(6) 【共通KPI】 外貨建て一時払保険の預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン

2023年3月・荘内銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	0.95%	0.69%

2022年3月・荘内銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	0.76%	1.51%

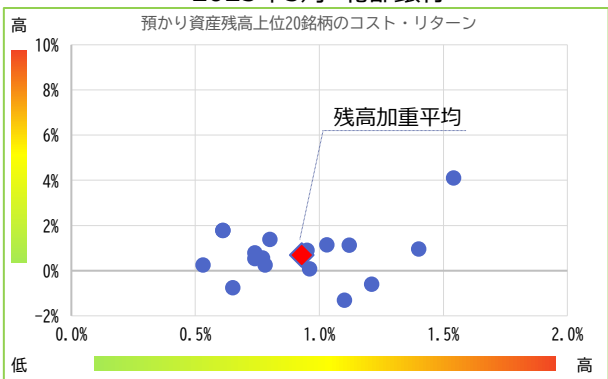
2023年3月・荘内銀行

	商品名	コスト	リターン
1	サニーガーデン E X	0.98%	0.90%
2	しあわせ、ずっと	0.91%	0.69%
3	ビーウィズユー (豪ドル建)	0.78%	-0.04%
4	しあわせ、ずっと N Z	1.05%	0.70%
5	ビー ウィズ ユー プラス	1.09%	-1.42%
6	三大陸	0.44%	0.13%
7	円貨エプラス豪	1.13%	1.16%
8	ビーウィズユー (U Sドル建)	0.87%	0.61%
9	外貨エプラス豪	1.40%	1.07%
10	外貨エプラス米	1.54%	4.18%
11	ロングドリーム G O L D	0.88%	1.35%
12			
残高加重平均値		0.95%	0.69%

2022年3月・荘内銀行

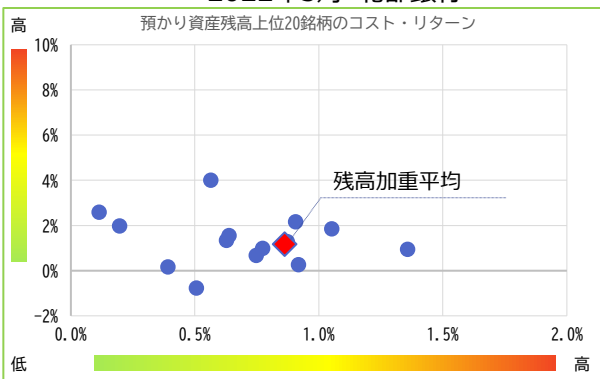
	ファンド名	コスト	リターン
1	ロングドリーム G O L D	0.83%	1.41%
2	しあわせ、ずっと	0.82%	1.01%
3	サニーガーデン E X	0.62%	2.16%
4	サニーガーデン	0.74%	1.56%
5	ビーウィズユー (豪ドル建)	0.73%	1.06%
6	ビーウィズユー (U Sドル建)	0.53%	4.06%
7	三大陸	0.35%	0.14%
8	ビー ウィズ ユー プラス	1.14%	2.05%
9	シリウスハーモニー	0.20%	1.77%
10	しあわせ、ずっと N Z	0.95%	0.91%
11	シリウスデュアル	0.09%	2.42%
12			
残高加重平均値		0.76%	1.51%

2023年3月・北都銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	0.93%	0.69%

2022年3月・北都銀行



	コスト	リターン
残高加重平均値	0.86%	1.17%

2023年3月・北都銀行

	商品名	コスト	リターン
1	サニーガーデン E X	0.95%	0.90%
2	ビーウィズユー (豪ドル建)	0.78%	0.25%
3	しあわせ、ずっと	0.74%	0.54%
4	定付変額終身保険	1.21%	-0.60%
5	やさしさ、つなぐ	0.65%	-0.75%
6	ビー ウィズ ユー プラス	1.10%	-1.30%
7	ビーウィズユー (U Sドル建)	0.80%	1.39%
8	三大陸	0.53%	0.25%
9	えがお、ひろがる	0.96%	0.08%
10	ロングドリーム	0.61%	1.79%
11	ロングドリームプラス	0.61%	1.79%
12	外貨エプラス豪	1.40%	0.96%
13	しあわせ、ずっと N Z	0.77%	0.57%
14	円貨エプラス豪	1.12%	1.13%
15	外貨エプラス米	1.54%	4.10%
16	円貨エプラス米	1.03%	1.15%
17	ロングドリーム G O L D	0.74%	0.79%
18			
残高加重平均値		0.93%	0.69%

2022年3月・北都銀行

	商品名	コスト	リターン
1	しあわせ、ずっと	0.75%	0.68%
2	サニーガーデン	0.64%	1.56%
3	定付変額終身保険	1.36%	0.95%
4	サニーガーデン E X	0.91%	2.17%
5	しあわせ、ずっと N Z	0.92%	0.26%
6	ロングドリームプラス	0.63%	1.35%
7	ロングドリーム G O L D	0.87%	1.29%
8	三大陸	0.39%	0.17%
9	やさしさ、つなぐ	0.51%	-0.76%
10	ビーウィズユー (豪ドル建)	0.77%	0.99%
11	ビーウィズユー (U Sドル建)	0.56%	4.00%
12	シリウスデュアル	0.11%	2.58%
13	ビー ウィズ ユー プラス	1.05%	1.85%
14	シリウスハーモニー	0.20%	1.99%
15			
16			
17			
18			
残高加重平均値		0.86%	1.17%

※グラフの縦軸：リターン、横軸：コスト

【参考】投資信託の成果指標の定義

項目名			算出方法
運用損益別	対象のお客さま		基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さま
	対象のお取引		自社の投資信託口座によるお取引
	対象の商品		基準日時点で対象のお客さまが保有している投資信託（公社債投信、私募投信を除く）
	運用損益の 計算方法	全体	投資信託のそれぞれについて運用損益を算出
		分子	基準日時点の評価金額 + 累計受取分配金額（税引後） + 累計売付金額 - 累計買付金額（税込販売手数料を含む） ※基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は対象外
		分母	基準日時点の評価金額
		遡及期間	当該購入銘柄の当初まで遡及
預かり残高上位 20銘柄の コスト・リターン	対象銘柄		預かり資産残高上位20銘柄（設定後5年以上）※公社債投信、私募投信等は除き、単位型は含む
	コスト	全体	基準日時点の販売手数料（税込）の5分の1と信託報酬率（税込）の合計値
		販売手数料率	目論見書の上限ではなく、最低販売額での最も高い料率
		信託報酬率	目論見書上の実質的な信託報酬率の上限値（その他費用・手数料を除く）
	リターン		過去5年間のトータルリターン（年率換算）※騰落率算出に用いる基準価額は、分配金再投資後（税引前）の基準価額
預かり残高上位 20銘柄の リスク・リターン	対象の銘柄		預かり資産残高上位20銘柄（設定後5年以上）※公社債投信、私募投信等は除き、単位型は含む
	リスク		過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）※騰落率算出に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額
	リターン		過去5年間のトータルリターン（年率換算）※騰落率算出に用いる基準価額は、分配金再投資後（税引前）の基準価額

【参考】外貨建一時払保険の成果指標の定義

項目名			算出方法
運用損益別	対象顧客		基準日時点で外貨建一時払保険を契約している個人のお客さま
	対象取引		銀行が保険募集を行った契約で基準日時点で有効な契約（解約済みの契約、年金が支払い開始している年金契約（据置期間の契約を含む）を除く）
	対象商品		基準日時点で対象のお客さまが保有している外貨建一時払保険 （外貨建医療保険、外貨建平準払保険及び介護保険や特定疾病保障等、生前給付の保障が組込まれた商品を除く）
	運用評価の 計算方法	分子	（基準日時点の解約返戻金額 + 基準日時点の既支払金額） - 契約時点の一時払保険料（円換算） 解約返戻金額について、時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整を反映する。 既支払金を外貨で支払った場合に使用する為替レートは各社が定める手法を適用。
		分母	契約時点の一時払保険料（円換算）
預かり残高上位 20銘柄の コスト・リターン	対象契約		銀行が保険募集を行った基準日時点で契約期間が60か月以上経過している有効契約 （解約済みの契約、年金支払が開始している年金契約（据置期間も含む）を除く）
	対象銘柄		外貨建一時払保険のうち、保険の契約期間が60か月以上経過した契約が存在する商品 基準日時点での解約返戻金額 + 既支払金額の合計が多い上位20商品が対象 （外貨建医療保険、外貨建平準払保険を除く）
	コスト		販売会社が受取る契約時手数料の契約期間で除した数値と継続手数料を期間に応じて加重平均し、累積し年換算
	リターン		リターンの値は、基準日時点での解約返戻金額 + 既支払金額を - 契約時点の一時払い保険料で 除したものを年率換算。各契約のリターンを加重平均する。（時価評価を行うため、金利変動による市場価格調整を反映する。）

【参考】仕組債の成果指標の定義

項目名		算出方法
運用損益別	対象のお客さま	個人・法人のお客さま
	対象のお取引	金融商品仲介で開設した東海東京証券またはみずほ証券の証券取引口座によるお取引
	対象の商品	私売出しの仕組債
	運用損益の 計算方法	全体 仕組債のそれぞれについて運用損益を算出
		分子 償還済の仕組債：償還金額＋累計利金受取額－買付金額 未償還の仕組債：2023年3月末時点での評価金額＋累計利金受取額－買付金額
		分母 仕組債の買付金額
		遡及期間 2019年以降に取扱いをした仕組債の全銘柄

[illegible]

4. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまの投資・運用に関する知識・経験、財産の状況や取引の目的等を十分に確認し、金融商品・サービスのリスクやその特性を踏まえた、分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

お客さまに正しくご理解いただけるよう、明確かつ平易に誠実な情報提供、提案・推奨する金融商品・サービスの選定理由について、分かりやすく丁寧な説明に努めます。

投資・運用に関する知識・経験が浅いお客さま、高齢のお客さまへの提案・推奨については、より分かりやすく丁寧な説明に努めます。特に高齢のお客さまとについては、ご家族を含めて理解いただけるよう説明に努めます。

「お客さま本位」のコンサルティングやアフターフォローを通じて、一人ひとりのお客さまの最善の資産形成・資産運用をサポートする情報提供に努めます。

取組方針（アクションプラン）

- 金融商品・サービスに関する投資判断のため、明確かつ誠実な情報提供に努め、重要な情報を正しく理解いただくために視覚的な工夫を行い、分かりやすく丁寧に説明します。
- 投資・運用に関する知識・経験、財産の状況を考慮した金融商品・サービスの提案・推奨を行い、その理由を分かりやすく丁寧に説明します。
- 提案・推奨する金融商品・サービスのリスクや運用実績、費用、換金・解約の条件について、重要情報シートを用いて、分かりやすく丁寧に説明します。

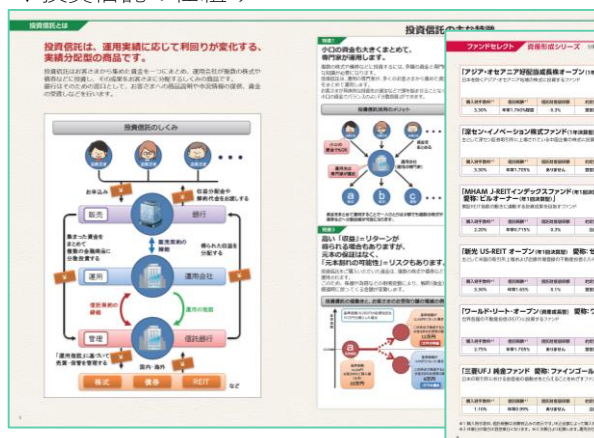
【ご参考②】 ファンドラインナップ

- 投資信託の取扱商品をまとめた「ファンドセレクト」は、投資信託をお取引いただくお客さま向けに定期的に改訂し最新の情報提供ツールとして活用しています。
- 「ファンドセレクト」は、投資信託の基本的な仕組みやご購入時から保有・ご解約までにご負担いただく手数料等の費用について分かりやすくご説明するためのツールとして活用しています。
- 投資対象や投資目的に分けて取扱商品を一覧表示していますので、お客さまの投資検討のツールとしてもご活用いただいています。

◆投資信託ラインナップ冊子「ファンドセレクト」



▼投資信託の仕組み



▼取扱商品一覧

【ご参考③】 ファンド・マーケット情報

- お客さまに情報提供を行う担当者ツールとして、ウェルズアドバイザー社の「Wealth Advisor」を採用、全担当者に貸与し、マーケット情報や投資信託の運用状況の提示、説明に使用しています。
- 「Wealth Advisor」のシミュレーション機能により、積立や取崩し等を行った際に想定されるプランの提示が可能で、お客さまに分かりやすい説明を行うツールとして活用しています。
- 「Wealth Advisor」及びそのシミュレーション機能については、担当者向け研修のカリキュラムとして説明力の向上を図っています。

◆情報提供ツール「Wealth Advisor」



【ご参考④】 投資信託の基準価額分析ツール

- お客さまに情報提供を行う担当者ツールとして、ミンカブ・ジ・インフォノイド社の「Fund Analytics」を採用、全担当者に貸与し、投資信託の運用状況を基準価額ベースでの説明に使用しています。
- 本ツールは、投資信託の基準価額の変動を投資対象、為替、分配金、信託報酬等に分けて可視化することが可能です。
- 複数の投資信託を組合せることで、お客さまが保有する資産全体について、お客さまがご理解を深めるためのご説明に活用します。

◆ミンカブ・ジ・インフォノイド「ファンドアナリティクス」

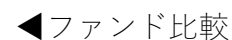
(FA) Fund Analytics

▼変動要因分析



- お客さまに銀行が取扱う投資信託の基準価額等の情報をご提供するツールで、銀行ホームページ、アプリから、ご確認いただくことが可能です。
- 本ツールにより、基準価額の推移や累積リターンの確認が出来るほか、ファンド比較等が可能です。
- お客さまが基準価額を確認する際に、ご投資の目的別に資産形成や運用を重視する「資産形成シリーズ」、資産活用を重視する「分配型シリーズ」、インターネットのみお取引可能な「インターネット専用」等に分類し、シンプルに基準価額等の情報を提供しています。

▼投資信託基準価額情報



〔ご参考⑥〕 投資スタイル診断サービス

- お客さまの投資に対する考え方とスタンスに関する5つの質問に答えることでお客さまに適した投資信託をご提案するロボット・アドバイザー・ツールです。
- お客さまの投資スタイル診断の結果、適合するファンドについての情報が提示されるほか、投資シミュレーションを行うことが可能です。

ファンド選びでお悩みの方に 無料 簡単 投資スタイル診断サービス

投資スタイル診断サービス

質問
5つの質問にお答えください

診断
あなたの投資スタイル
やや積極タイプ

投資スタイル

低い 保守タイプ 慎重タイプ バランスタイプ やや積極タイプ 高い

特徴
株式や債券等の中長期的な資産価格の上昇期待を加味した資産配分の投資プランです。

投資スタイルに沿ったファンドを選択したいあなたは
ファンド選択コース

自分でファンドを選択したいあなたは
組み合わせコース

ファンド選択

投資スタイルに沿ったファンドを選択したいあなたは
ファンド選択コース

自分でファンドを選択したいあなたは
組み合わせコース

投資スタイル

保守タイプ 慎重タイプ バランスタイプ やや積極タイプ 積極タイプ

投資スタイルに適合するファンド、ファンドマップ、ファンド一覧からファンドを選択すると投資シミュレーションを行うことができます。

投資スタイルに適合するファンド 基準日: 2022/06/28 用語解説

ファンド名	期待収益率 (年%)	価格変動率 (年%)	純資産総額 (億円)	信託報酬 (年率%・税込)	対策手数料 (%・税込)	申込	詳細
三賢U F J 純金ファンド(愛称: ファインゴールド)	20.7	14.1	866.2	0.55	1.1	申込	✓
SMTインデックスバランス・オープン	10.0	12.4	26.7	0.55	2.2	申込	✓
JPX日経400ファンド	11.0	15.3	24.7	0.583	1.65	申込	✓

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまが適切な金融商品・サービスの選択ができる幅広い金融商品・サービスを選定し、ラインナップの整備、インターネット等を活用した取引チャネル、情報提供の充実に努めます。

お客さまにふさわしい金融商品・サービスのコンサルティング提案および推奨を行うため、投資経験や投資目的などのヒアリングを丁寧に行い、お客さまの投資方針の理解に努めます。

お客さまのリスク許容度や投資期間等が、金融商品・サービスの提供にふさわしくない場合、販売を控える対応をいたします。

お客さまが保有する金融商品や提供サービスについて、お客さまのライフプランや経済環境の変化を踏まえた、定期的なアフターフォローの実施に努めます

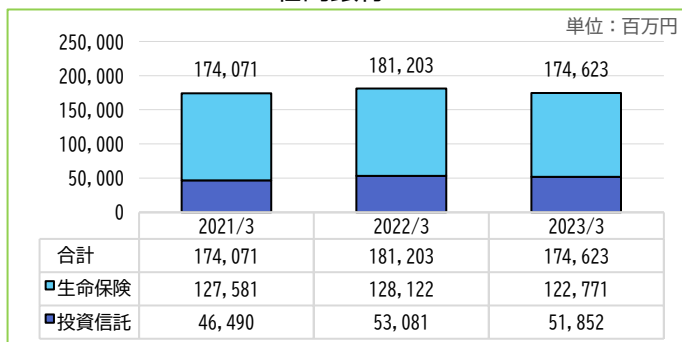
取組方針（アクションプラン）

- 投資・運用に関する目的やリスク許容度に応じた、適切な金融商品・サービスを選択できるよう、定期的に商品選定を行い、お客さまの利益に資するラインナップ充実、サービスの強化を図ります。
- 投資・運用に関する知識・経験、資産状況、取引目的・ニーズについてのヒアリングをもとに、コンサルティング提案・推奨を行い、お客さまにふさわしい理由を分かりやすく丁寧に説明します。
- 経済環境が運用に影響した資産を有するお客さま、高齢者のお客さまに対するアフターフォローをより丁寧に行います。
- インターネットでの投資信託取引が中心のお客さま、ご来店機会が少ないお客さまに対する情報提供を行います。

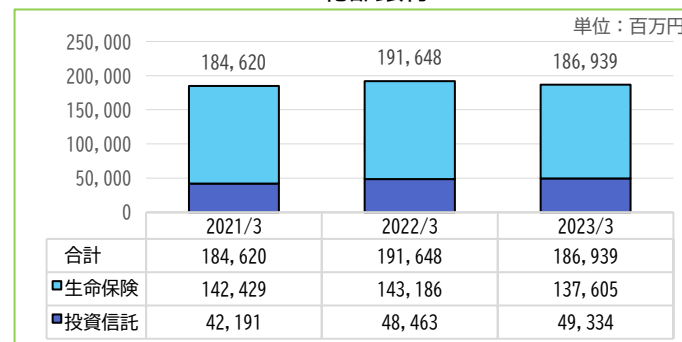
(1) 預かり資産残高

- お客さまのお預かりしている資産の成長をサポートする商品ラインナップの充実に努めています。
- お客さまへの金融商品やサービスのご提供にあたっては、長期保有、時間及び投資対象の分散を前提にご投資目的に適したご提案に努めています。
- お客さまからお預かりしている投資信託と生命保険の残高は、お取引の拡大及び資産成長の効果により、増加傾向にあります。

荘内銀行



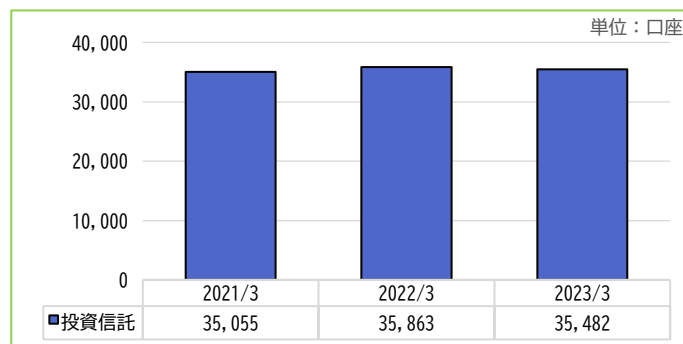
北都銀行



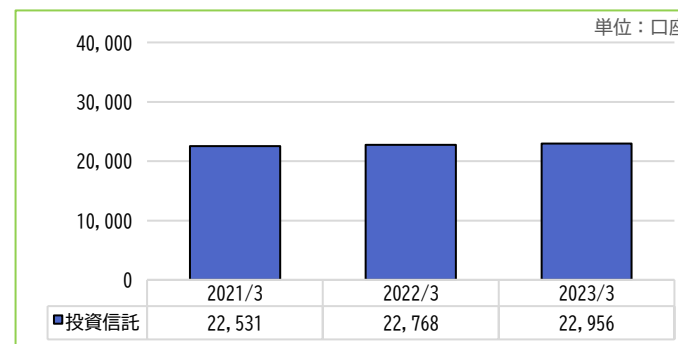
(2) 投資信託の取引口座数

- お客さまの資産形成及び資産運用をサポートするための基となる投資信託の取引口座は、開設数が増加しています。
- 投資信託のお取引にはご来店不要のインターネットサービス、投信ダイレクト（インターネット投信）のご利用がいただくことにより、日頃お忙しいお客さまでも、いつでも、どこでもお取引をいただけます。
- 投信ダイレクトのご契約がないお客さまには、投資信託の取引口座開設やインターネット投信ご利用のためのお手続きが可能なサービスがご利用いただけます。

荘内銀行



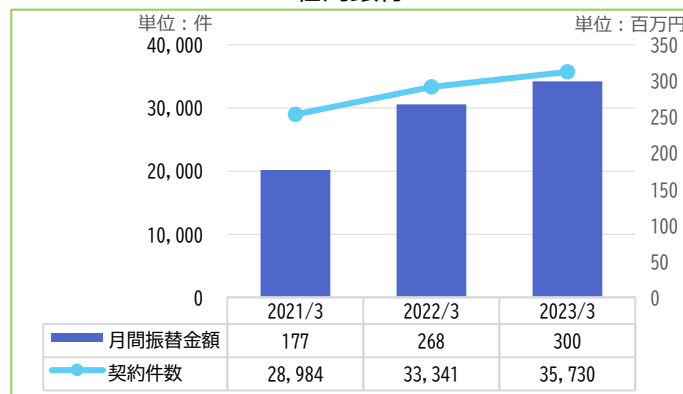
北都銀行



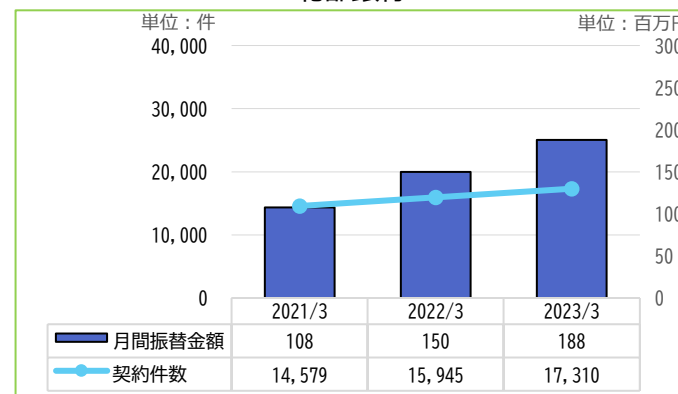
(3) 積立投資信託の取引状況

- 積立投資信託は、長期・積立・分散の投資を可能とする投資方法で、資産形成を目指すお客さまに対し積極的にご提案しています。
- お客さまの資産形成をサポートするため、積立可能な投資信託のラインナップの充実と、購入時手数料が無料となるノーロード商品を多数取扱っています。
- お客さまの資産形成ニーズの高まりから、積立投資信託のご契約件数及び毎月の振替ご購入金額は順調に増加しています。

荘内銀行

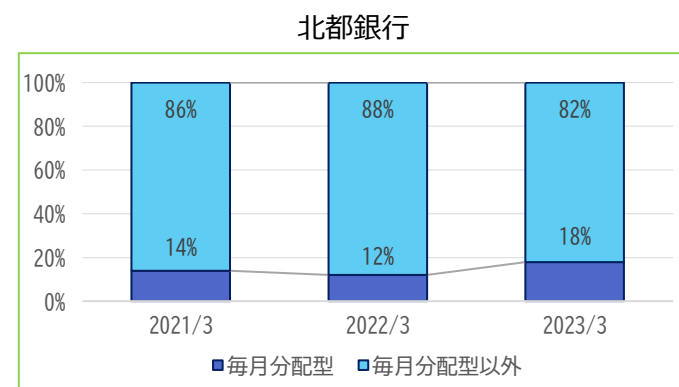
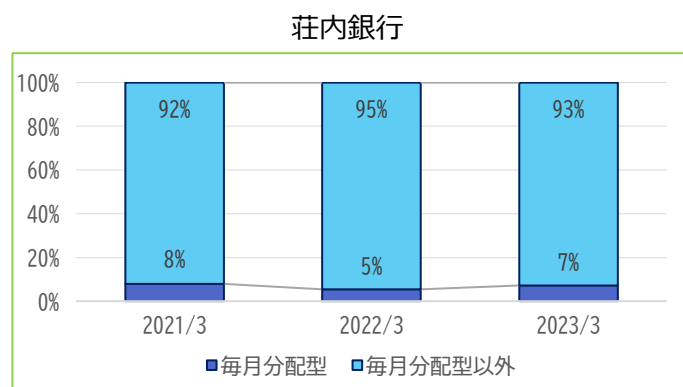


北都銀行



(4) 投資信託の販売に占める毎月分配型の割合

- 毎月分配型投資信託の販売に占める割合は、その中心であった債券ファンド等の利回り低下傾向にあったこと、販売の中心が米国株式等の投資信託に移行したことにより、低下しています。
- 毎月分配型投資信託についてもインカム収益を受け取るニーズは一定程度あることから、毎月分配型の仕組みを十分な説明を行い、お客さまの資産活用ニーズに対応しています。



【ご参考⑦】 商品ラインナップの考え方（商品選定のコンセプト）

- お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じ、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、幅広くかつ充実した商品ラインナップを整備に努めています。
- 商品の選定にあたっては、投資運用会社や保険会社等から多くの商品や様々なアイデアを募り、外部評価機関の評価も参考にしながら、長期分散投資を前提とした資産形成に資する商品・サービスを選定しています。
- 取扱商品は、中長期的な成長期待を鑑み、特定の商品カテゴリーや投資対象に偏ることがないラインナップの提供を行うため、適宜見直しを実施しています。
- 当行は、お客さまの資産形成や資産活用のご希望やお考え、ライフプランやライフステージに則した、適切かつ的確なコンサルティングを通じてお客さまに役立つ商品・サービスの提供に努めてまいります。

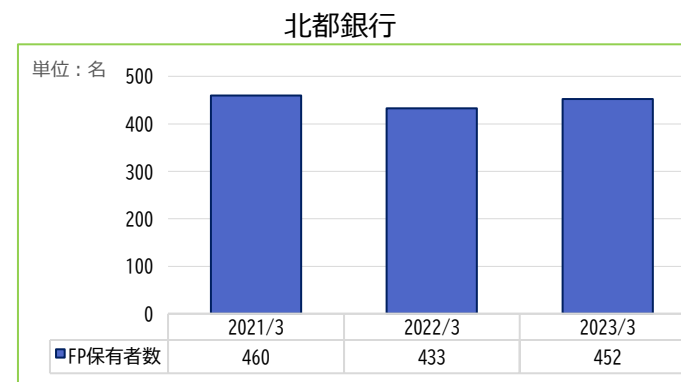
6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化

誠実・公正にお客さまの最善の利益の追求を最優先に提供できる人材を育成するため、行内研修・教育の充実、資格取得等を一層推進してまいります。
「お客さま本位」の業務運営を推進するための業績評価体系の構築と役職員の適切な評価に努めてまいります。

取組方針（アクションプラン）

- F P 関連資格の取得推進及び到達度別の各種研修やロールプレイング等の実施により、コンサルティング力の向上をはかる人材育成をグループベースで行います。
- 金融商品・サービス別の推進対象を明確にすることで、お客さま本位のコンサルティング提案が実践できる業績評価体系の整備に努めます。
- お客さまアンケートを通じて、お客さまの声や評価に対して真摯に向き合い、一層のサービス向上に努めます。

(1) F P（ファイナンシャルプランナー）資格の取得状況



(2) お客さまフォロー体制

- ・ 投資信託及び一時払生命保険（特に外貨建）のリスク性金融商品については、残高や契約を有するお客さまに対し、日頃の営業活動をつうじてアフターフォローを随時実施しています。
- ・ 上記アフターフォローに加えて、お客さまの年齢的要素及び投資環境の急変等に対応したアフターフォローを実施しています。
- ・ お客さまの年齢的要素に基づくアフターフォローは、保有・契約するお客さまの年齢が75歳以上のお客さまに対して、期間を定めて「定期アフターフォロー」を実施しています。
- ・ 投資環境の急変等に基づくアフターフォローは、米国の利上げやウクライナ情勢が急速に変化した3月中旬に期間を定めて「臨時アフターフォロー」を実施しています。

■ 定期アフターフォロー

対象顧客層	実施時期	対象先数
投資信託保有（60歳以上）	2022/8/1～9/9	2,053先
外貨建保険保有（75歳以上）	2023/1/23～3/15	2,573先

【ご参考⑧】人材育成の取組み

「お客さま本位」のコンサルティングを実現するため、担当者の育成に努めています。

- ・ 研修担当者をフィデアホールディングスに配置し、両行の担当者に対し、共通のカリキュラムで研修を実施しています。
- ・ 担当者のコンサルティング力や業務遂行力を測るため、定期的にスキルチェックを実施、担当者スキルを把握することで、レベルに応じた適切な研修の受講を行っています。
- ・ 営業店内でのコンサルティングの提案力の向上を図るため、営業店の「個人コンサルリーダー」を選任し、フィデアホールディングスの研修担当者が、重点的に育成・指導を行うとともに、営業店リーダーの店内勉強会実施をサポートしています。

お客さまに最新の経済環境やマーケット情報等を提供するため、オンラインを活用した勉強会を定例的实施しています。

- ・ 投資信託の運用会社によるマーケット情報等の解説、投資スタイルの提案方法、新 N I S A のスキームの開設
- ・ 保険会社による、保険税務、活用のポイント等の解説

■ 2022年度の研修実施状況

研修テーマ	実施回数
投資信託・マーケット関連	20回
生命保険・相続贈与関連	26回

【ご参考⑨】業績評価体系整備の取組み

- ・ お客さまのご意向やニーズにお応えするコンサルティング提案を実践するため、特定の商品や手数料等の実績に偏重しない販売体制の構築、業績評価体系の整備に取り組んでいます。
- ・ お客さまの中長期の資産形成に資する積立投資の推進などの販売プロセスを評価するとともに、預かり資産残高に軸をおいた業績評価を実践しています。
- ・ お客さまの適合性や財産の状況、取引チャネル選定の利便性等を踏まえ、対面でのコンサルティング提案・推奨を優先するお客さまを選定することで、お客さまに応じた最適の提案を行うプロセスを重視する運営としています。

以上

掲載・更新年月日 : 2023年6月30日

金融事業者の名称	取組方針掲載ページのURL	取組状況掲載ページのURL
フィデアホールディングス株式会社	http://www.fidea.co.jp/fiduciary_duty/	http://www.fidea.co.jp/pdf/fd_state.pdf
株式会社荘内銀行	https://www.shonai.co.jp/information/fiduciary_duty/index.html	https://www.shonai.co.jp/information/fiduciary_duty/fd_state.pdf
株式会社北都銀行	https://www.hokutobank.co.jp/news/fiduciary_duty.htm	https://www.hokutobank.co.jp/news/pdf/okyakusamahonni.pdf

金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」		実施状況	フィデアグループの取組方針の該当箇所	フィデアグループの取組状況の該当箇所
原則 2	【顧客の最善の利益の追求】 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客 に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 1. お客さまの最善の利益の追求 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求【p.4】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求 > 取組方針（アクションプラン）【p.4】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求 > (1) ～ (6) 成果指標（KPI）【p.5-10】
	(注) 金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 1. お客さまの最善の利益の追求 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求【p.4】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求 > 取組方針（アクションプラン）【p.4】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求 > 金融商品・サービスの提供において主に取扱う商品【p.4】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求 > 「金融商品・サービスの概念図」【p.4】 Ⅲ. 1. お客さまの最善の利益の追求 > (1) ～ (6) 成果指標（KPI）【p.5-10】
原則 3	【利益相反の適切な管理】 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 2. 利益相反の適切な管理 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅲ. 2. 利益相反の適切な管理【p.13】 Ⅲ. 2. 利益相反の適切な管理 > 取組方針（アクションプラン）【p.13】
	(注) 金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 2. 利益相反の適切な管理 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※1【p.2】 Ⅲ. 2. 利益相反の適切な管理【p.13】 Ⅲ. 2. 利益相反の適切な管理 > 取組方針（アクションプラン）【p.13】
原則 4	【手数料等の明確化】 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 3. お客さまにご負担いただく手数料等 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅲ. 3. お客さまにご負担いただく手数料等【p.13】 Ⅲ. 3. お客さまにご負担いただく手数料等 > 取組方針（アクションプラン）【p.13】 Ⅲ. 3. お客さまにご負担いただく手数料等 > 【ご参考①】【p.13】

金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」		実施状況	フィデアグループの取組方針の該当箇所	フィデアグループの取組状況の該当箇所
原則5	【重要な情報の分かりやすい提供】 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅲ. 3. お客さまにご負担いただく手数料等【p.13】 Ⅲ. 3. お客さまにご負担いただく手数料等 > 取組方針（アクションプラン）【p.13】 Ⅲ. 3. お客さまにご負担いただく手数料等 > 【ご参考①】【p.13】
	(注1) 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由（顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む）・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は業務に及ぼす影響	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2【p.2】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 【ご参考②】～【ご参考④】【p.14-15】 ※「重要情報シートの使用」⇒【ご参考①】【p.13】
	(注2) 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである（（注2）～（注5）は手数料等の情報を提供する場合においても同じ）。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2【p.2】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 【ご参考④】～【ご参考⑤】【p.15-16】 ※「重要情報シートの使用」⇒【ご参考①】【p.13】
	(注3) 金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2【p.2】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 【ご参考⑥】【p.17】 ※「重要情報シートの使用」⇒【ご参考①】【p.13】
	(注4) 金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2【p.2】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 【ご参考④】～【ご参考⑤】【p.15-16】 ※「重要情報シートの使用」⇒【ご参考①】【p.13】
	(注5) 金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2【p.2】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供【p.14】 Ⅲ. 4. 重要な情報の分かりやすい提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.14】 ※「重要情報シートの使用」⇒【ご参考①】【p.13】

金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」		実施状況	フィデアグループの取組方針の該当箇所	フィデアグループの取組状況の該当箇所
原則 6	【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2、※3【p.2】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > (1)～(4) 成果指標（KPI）【p.18-20】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 【ご参考⑦】【p.20】
	(注1) 金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容（手数料を含む）と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2、※3【p.2】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > (1)～(4) 成果指標（KPI）【p.18-20】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 【ご参考⑦】【p.20】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 > (2) お客さまフォロー体制【p.21】
	(注2) 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2、※3【p.2】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > (1)～(4) 成果指標（KPI）【p.18-20】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 【ご参考⑦】【p.20】
	(注3) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2、※3【p.2】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > (1)～(4) 成果指標（KPI）【p.18-20】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 【ご参考⑦】【p.20】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 > (2) お客さまフォロー体制【p.21】
	(注4) 金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2、※3【p.2】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > (1)～(4) 成果指標（KPI）【p.18-20】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 【ご参考⑦】【p.20】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 > (2) お客さまフォロー体制【p.21】
	(注5) 金融事業者は、従業員がその取り扱い金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針」の採択状況【p.2】 Ⅱ. 注記 ※2、※3【p.2】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 取組方針（アクションプラン）【p.18】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > (1)～(4) 成果指標（KPI）【p.18-20】 Ⅲ. 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 > 【ご参考⑦】【p.20】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 > (2) お客さまフォロー体制【p.21】

金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」		実施状況	フィデアグループの取組方針の該当箇所	フィデアグループの取組状況の該当箇所
原則 7				
	【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 6. お客さま本位の態勢整備と コンサルティング機能の強化 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ 取組方針（アクションプラン）【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ （1）FP資格の取得状況【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ （2）お客さまフォロー体制【p.21】
	(注) 金融事業者は、各原則（これらに付されている注を含む）に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営方針」 6. お客さま本位の態勢整備と コンサルティング機能の強化 【p.1】	Ⅱ. 「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づくお客さま本位の業務運営方針の採択状況【p.2】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ 取組方針（アクションプラン）【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ （1）FP資格の取得状況【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ （2）お客さまフォロー体制【p.21】 Ⅲ. 6. お客さま本位の態勢整備とコンサルティング機能の強化 ＞ 【ご参考④】～【ご参考⑤】【p.22】

照会先	
部署	フィデアホールディングス株式会社 営業企画部
連絡先	TEL：022-281-8878

以上